

学習態度の改善を 「主体的な学び」に つなぐには

—「第5回 学習基本調査」より—

「学習基本調査」は、ベネッセ教育総合研究所が、
子どもの学校での学びや家庭学習、
学習に対する意識・意欲など、広くその実態を捉え、
経年での変化を見ることを目的として行っている。

2015年の第5回調査結果を見ると、
前回2006年の第4回調査と比較して、家庭学習時間の増加や
学習態度の改善などが見られた。

そこで、今号では、調査結果から現状を把握すると共に、
小学校・中学校・高校・大学と各学校段階の教員が
一堂に会した座談会を開き、子どもを主体的な学びに導くには
どのような指導が求められているのかを聞いた。

相次ぐ教育改革を受けて 子どもの学びはどう変わったか

ベネッセ教育総合研究所の「学習基本調査」は、1990年から子どもの姿を見つめてきたが、今回の結果では、学習時間や学習態度の大幅な改善が特に注目されている。主要な調査結果を紹介する。

調査結果が映し出す 25年間の 学習に関する意識や実態の変容

「学習基本調査」は、第1回調査を実施した1990年から25年間にわたり、児童・生徒や学校現場の変容を見つめてきた。第1回調査では、子どもの数が現在の1.6倍いる中で、競争のプレッシャーに苦しむ子どもたちがクローズアップされ、第2回調査（1996年）では、学ぶ目的が見えにくい中で、従来の学習を維持しようとする姿が見られた。その5年後の第3回調査（2001年）では、学習時間の著しい減少や学習意欲の低下から「学習離れ」がキーワードとして指摘され、第4回調査（2006年）では、前回に比べて回復傾向にあったものの、学力や学習習慣の格差の進展が話題となった。この度、公表された第5回の調査結果は、子どもたちのどのような姿を映し出しているのだろうか。

家庭学習時間が増加し 学習態度や意欲も軒並み改善

最も注目されるのは、小・中・高ともに家庭学習時間が増加していることだ（図1）。特に、小学生と高校生は、前回調査を15ポイント近く上回った。それに比べて伸び率は低いものの、中学生も同様に上昇した。

その要因の1つとして考えられるのは、宿題の時間の増加だ（図2）。家庭学習時間の増加は、宿題に取り

図1 家庭学習時間が回復

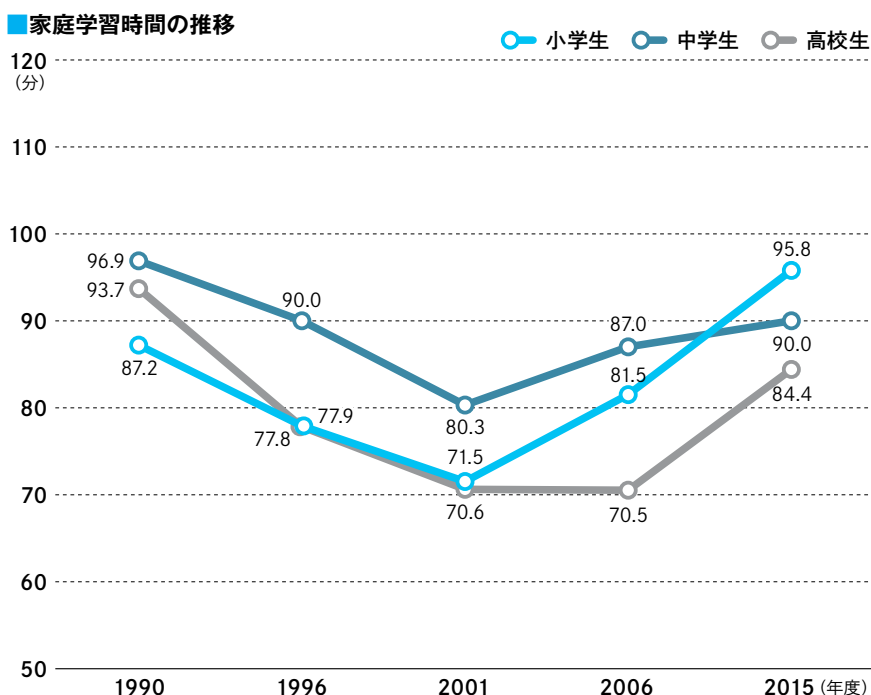
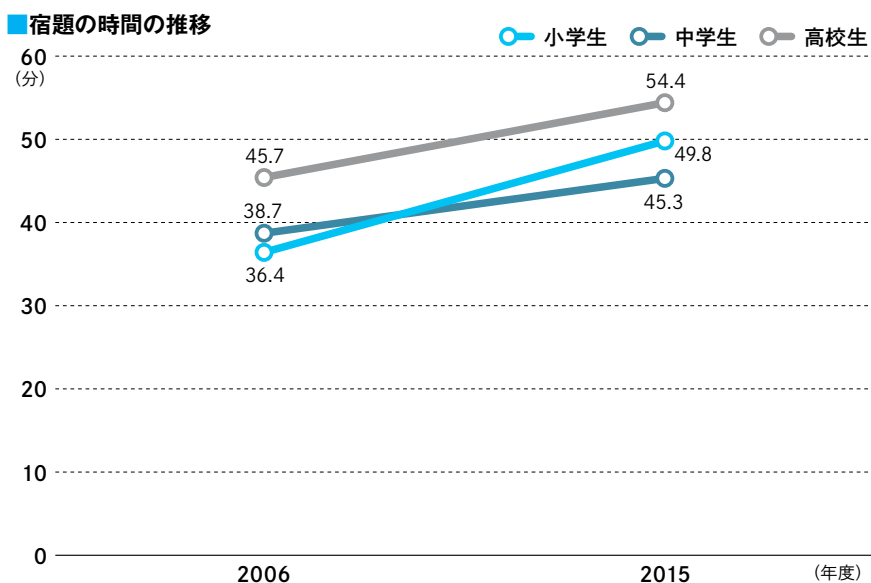


図2 宿題の時間が増加



組む時間の増加でほぼ説明できる。

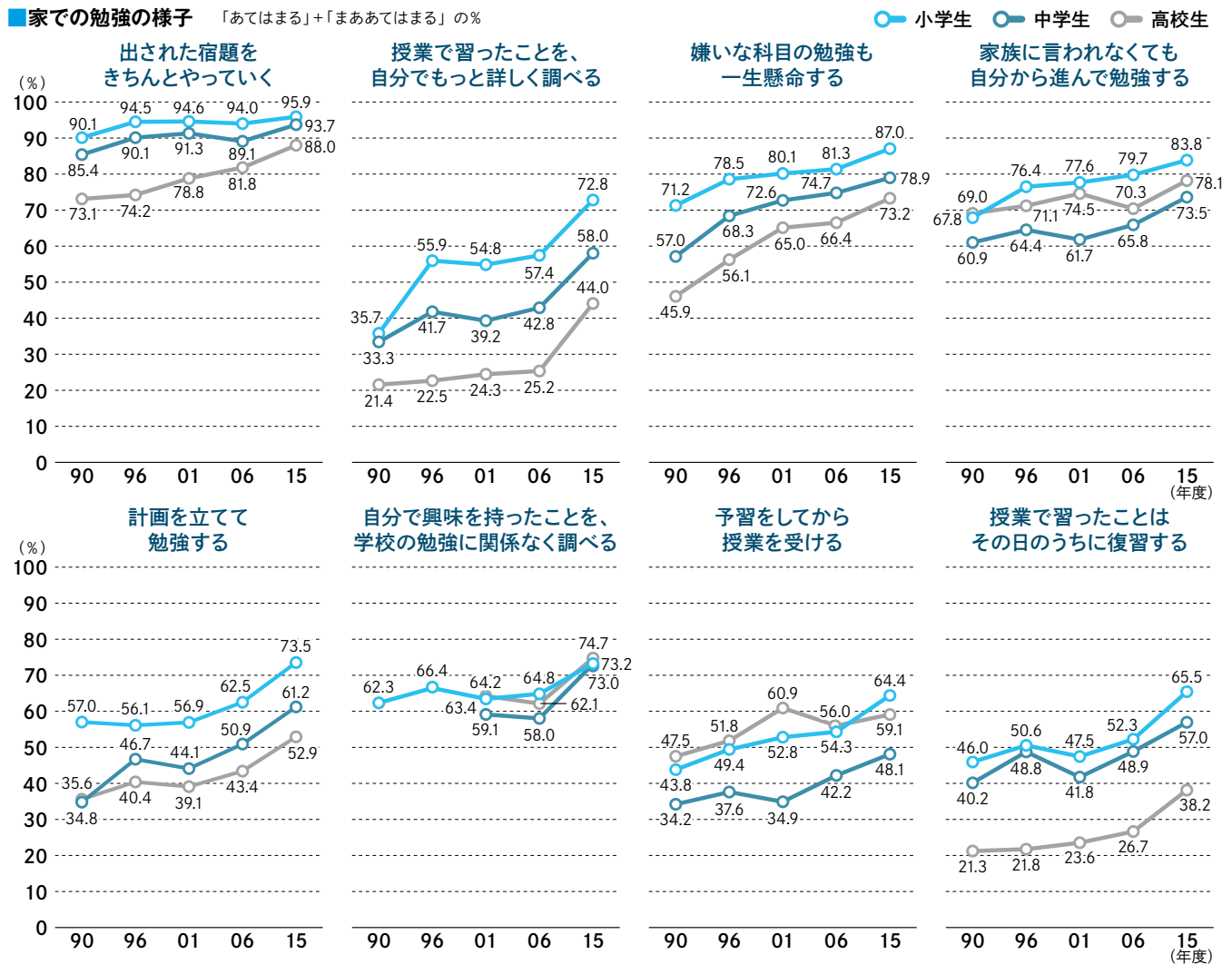
ただ、子どもたちは、必ずしも与えられた宿題をこなすだけの「受け身の姿勢」で家庭学習に取り組んでいるわけではないようだ。家庭学習の様子を見ると（図3）、「出された

宿題をきちんとやっていく」に加え、「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」「自分で興味を持ったことを、学校の勉強に関係なく調べる」「授業で習ったことはその日のうちに復習する」といった主体的な学

習態度に深く関連する項目の肯定率が上昇し、望ましい学習態度が強化されていることが明らかになった。

教科の好き嫌いに対する回答も、学習態度や学習意欲の改善を垣間見せる。小・中・高ともに、主要4教

図3 望ましい学習態度が強化されている



「第5回 学習基本調査」概要

- 調査テーマ 小学生・中学生・高校生の学習に関する意識・実態調査
- 調査方法 学校通しによる自記式質問紙調査
- 調査時期 第1回1990年 第2回1996年 第3回2001年 第4回2006年 第5回2015年
- 調査対象 小学5年生・中学2年生…全国3地域（大都市（東京23区内）、地方都市（四国の県庁所在地）、郡部（東北地方））
高校2年生（普通科）…全国4地域（大都市（東京23区内）、および東北・四国・九州地方の都市部と郡部）
- 有効回収数 小学5年生（1990年2,578人、1996年2,665人、2001年2,402人、2006年2,726人、2015年2,601人）
中学2年生（1990年2,544人、1996年2,755人、2001年2,503人、2006年2,371人、2015年2,699人）
高校2年生（1990年2,005人、1996年2,615人、2001年3,808人、2006年4,464人、2015年4,426人）

調査結果の詳細は、下記サイトをご覧ください。

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=4801>

科のほぼ全教科で、「好き」と答える子どもの割合は増加した(図4)。特に、今回の調査では、算数・数学が「好き」という割合が大きく上昇した。強いて言えば、4教科の中で唯一、中学生の理科が低下していることは課題と言えそうだ。

学習の悩みも変化している。「分かりやすい授業にしてほしい」の肯定率が小・中・高ともに低下したのは、子どもにとって分かりやすい授業が増えている表れだろう(図5)。一方で、「上手な勉強の仕方が分からない」の割合は、中・高で依然として高く、いかにして自分に合った勉強方法を身につけさせるかが課題だ。

AL^{*}型の授業に対して 前向きな姿勢が目立つ

学校での授業や学習に対する好き嫌いに関しても変化が見られる。小・中・高とも、「個人で何かを考えたり調べたりする授業」「いろいろな人に話を聞きに行つてする授業や調査」「考えたり調べたりしたことをいろいろ工夫して発表する授業」など、能動的な学習活動に関する項目で「好き」の割合が大幅に増加していた(図6)。

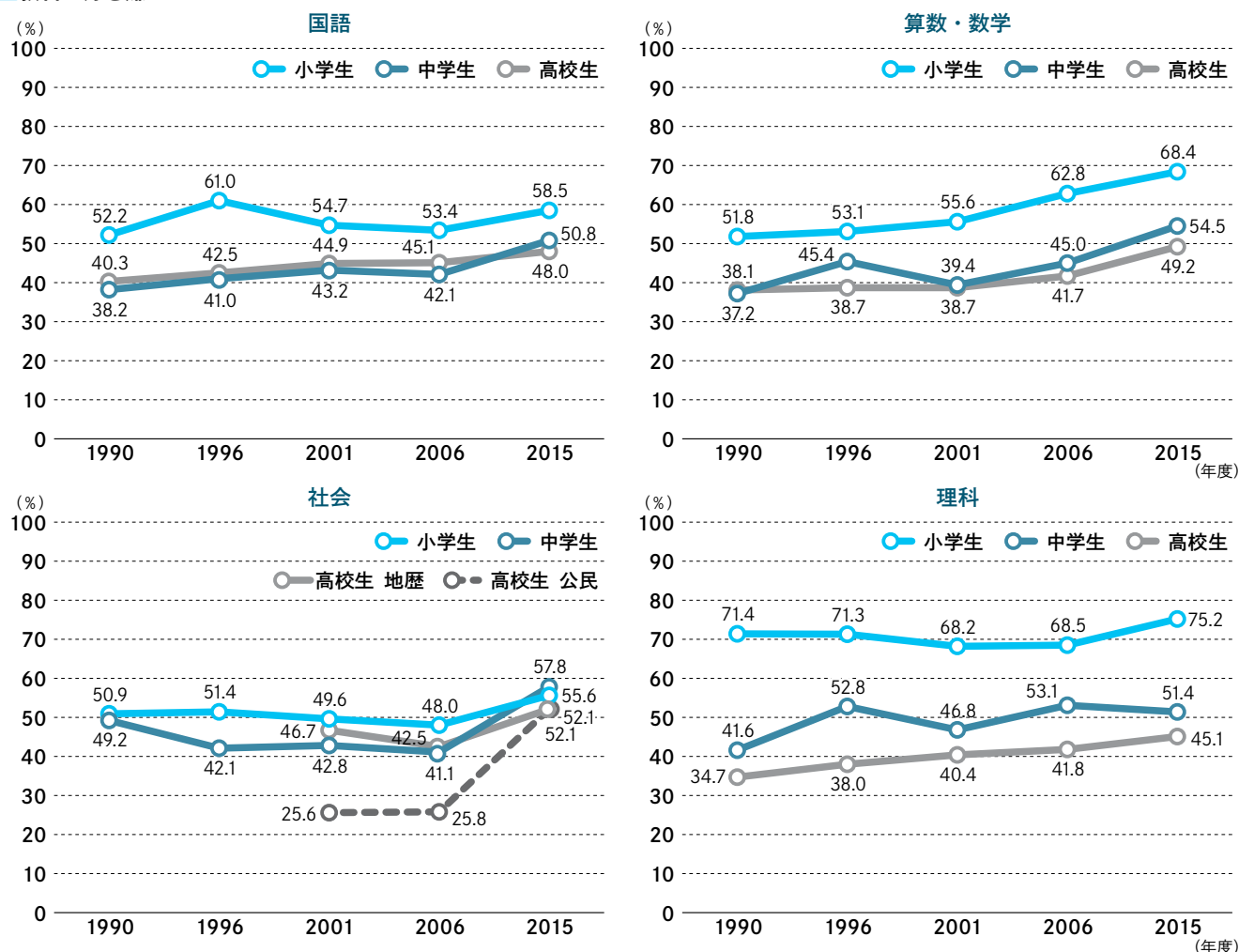
現在、各学校段階において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業が推進されているが、児童・生徒からはおおむね前向きに受け止めら

れているようだ。一方で、「先生が黒板を使いながら教える授業」の肯定率も依然として高い水準にあり、従来型の指導が決して否定されているわけではないことにも注意したい。

課題はあるものの、指導改善の努力を積み重ねてきた教員にとって、大きな励みとなる結果と言えるだろう。ただ、現場の教員の実感値とは異なる部分もあるかもしれない。今回の結果を現場の実態も踏まえて、児童・生徒のさらなる成長と教員の指導力向上に生かすためには、どのような視点が求められるのだろうか。P.6からの各学校段階の教員による座談会では、その点について考えていく。

図4 算数・数学の「好き」が向上

教科の好き嫌い 「とても好き」+「まあ好き」の%



* Active Learning (アクティブ・ラーニング) の略

図5 劇的に変わっている学習観

■ 学習の悩み・学習観

○ 小学生 ○ 中学生 ○ 高校生

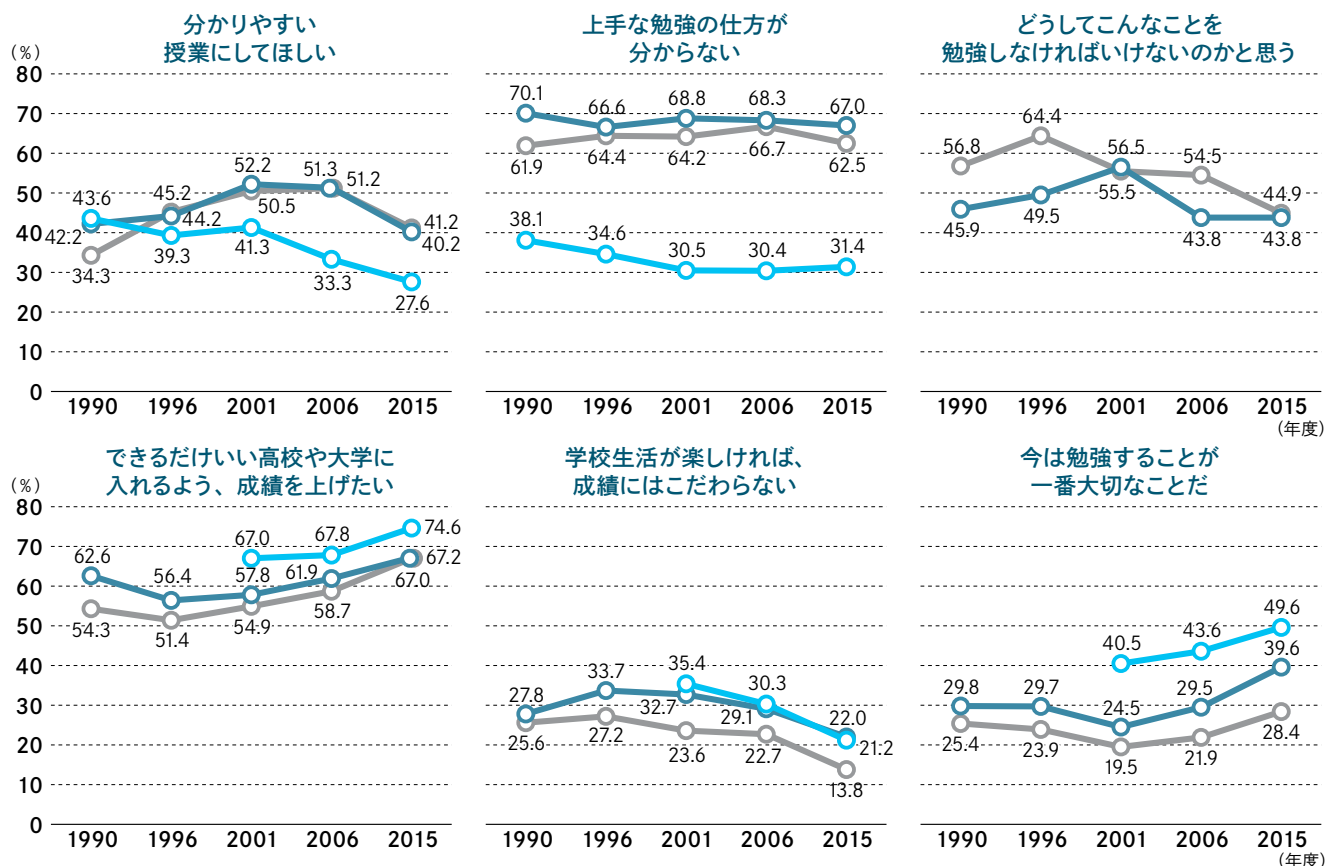
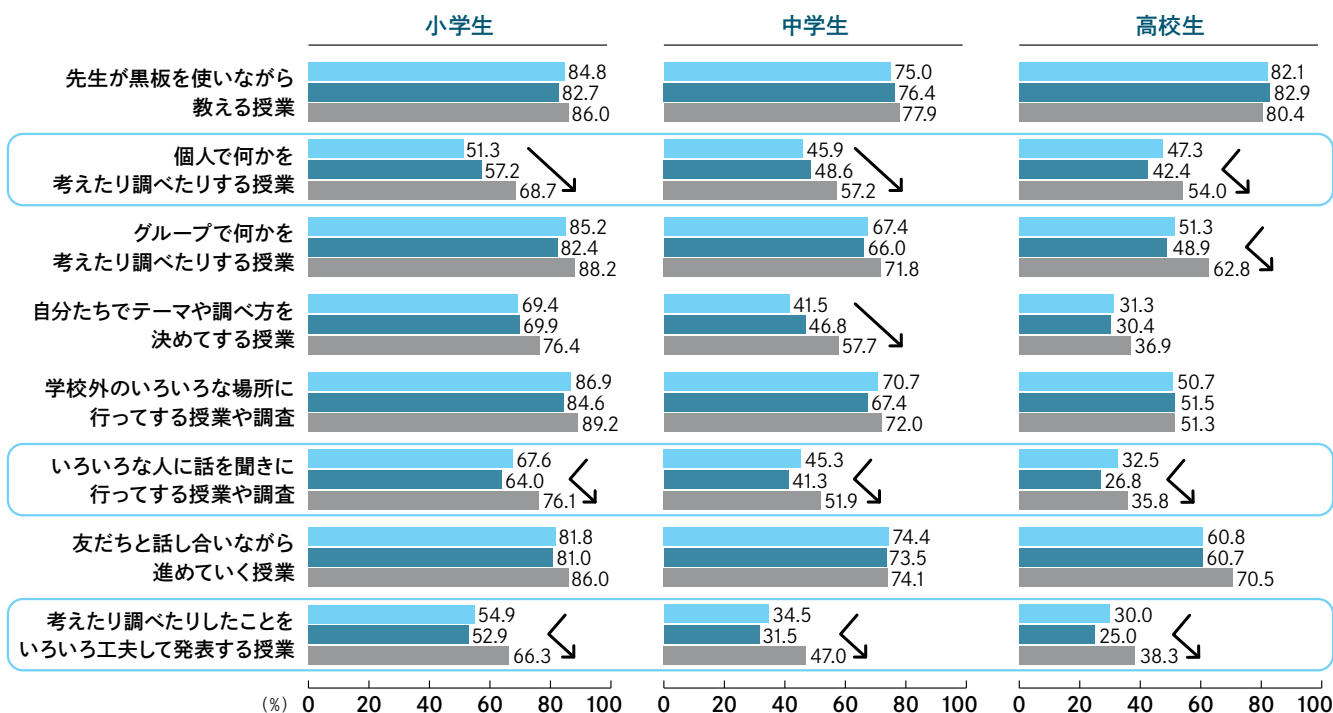


図6 能動的な学習活動に関する項目の評価がおおむねアップ

■ 授業で好きな学習方法

「とても好き」+「好き」の%

■ 2001 ■ 2006 ■ 2015 (年度)



学校段階の枠を超えた 連続性のある教育活動が 「主体的な学習者」を育む

学校現場は「第5回 学習基本調査」の結果をどう受け止めたのか。現場の実態と照らし合わせた上で、今後、「主体的な学習者」を育むためには、どのような指導や学び方が必要だと考えているのか。小学校、中学校、高校、大学それぞれの立場から、学校段階の枠を超え、これからの教育のあり方について語り合った。

調査分析を 受けた 座談会の論点

- 1 小・中・高ともに学習時間が増加。その理由は何か？
- 2 「自学ノート」（週4日以上）が小で4割、中で5割。その目指すものは？
- 3 学習意欲・態度がよくなったが、先生方の実感とずれていないか？
- 4 学力の3要素は向上したのか。課題は何か。また、向上させるためには？
- 5 「理科」を好きな割合が中学校で伸び悩んでいる理由は？
- 6 「上手な勉強法が分からない」が小3割、中7割、高6割にどう対応するか？
- 7 アクティブ・ラーニングの実施に向けて、小・中・高それぞれの課題は何か？

子どもの主体性は伸びているのか？

家庭学習時間の増加は どのような指導の成果か

木村 まず、各校の紹介からお願いします。

田村 東京都足立区立千寿^{せんじゅ}小学校は、2002年、伝統ある2校が統合して開校しました。近年、地域の再開発が進み、児童数^{こどものす}が急増^{ふきあげ}しています。

加藤 埼玉県鴻巣市立吹上^{こうのす}中学校は、

2016年度に創立70周年を迎えます。鴻巣市は、埼玉県のほぼ中央にあり、荒川が流れる穏やかな雰囲気^{せうき}の地域です。

千葉 福島県立福島東高校は、福島市のほぼ中心部にあり、国公立大学志望の多い中堅の進学校です。文武両道を校是とし、学習と部活動の両立による自己実現を図っています。

片山 香川県高松市立の高松第一高校は、県内有数の進学校で、2010年度からSSHの指定校です。国公立大学志望者が多く、卒業後、約7割の生徒が国公立大学へ進学します。

樋田 青山学院大学教育人間科学部で高校教育を中心に研究しており、高校教育は30年以上続けています。「第5回 学習基本調査」の調査企画・

分析メンバーを務めました。データを俯瞰すると大きな流れは見えますが、大きな変化は、小さな変化の積み重ねで起こるものです。今日は先生方が現場で感じていることや、児童・生徒がどのように変化しているのかをお聞かせください。

木村 ありがとうございます。それでは議論に移りましょう。今回の調査結果で最も注目されているのは、家庭学習時間が増えたことです。宿題の増加が一因と考えられますが、先生方の実感と一致していますか。

田村 文部科学省「全国学力・学習状況調査」が始まってから、自治体や学校が学力向上に力を入れ始めたことが背景にあると思います。授業の進め方だけでなく、宿題の出し方

総合司会



ベネッセ教育総合研究所
副所長
木村治生
きむら・はるお

も、担任に任せきりにせず、自治体や学校規模で工夫するようになりました。その結果、成績下位層の子どもでも、自力で学習を進めやすくなり、一定の学力が担保されるようになっていきます。

加藤 同感です。埼玉県は、県独自に学力・学習状況調査を実施しており、どの学校も学力向上に取り組んでいます。本校も学力向上計画を作成し、家庭学習の重要性を含めた指導に力を入れています。

片山 本校も生徒の家庭学習時間は、以前より増えたと感じています。ただ、毎日30分以下という生徒も、3時間以上という生徒も一定数いて、二極化の状況です。本校では、生徒の主体性を育むため、宿題の量は比較的少ないです。ただし、他校の先生と初期指導について話をすると、入学直後に合宿などを行い、授業や家庭での学習法を指導する高校が増えているようです。そうした高校では宿題の量も多いようで、その影響で学習時間が増えたのだと思います。

千葉 最近、予備校や公共施設などが自由に学習できる場を開放していて、そこで生徒が定期考査前などに学習する姿が見られます。勉強に集中できる環境が整ってきたことが、前向きな学習態度につながっているのかもしれませんが。本校では、学年ごとに教科間で話し合って全体の分量を調整しつつ、比較的多くの宿題を出しています。宿題をこなすだけの受け身の生徒もいますが、全体的に学習時間は増えていると感じます。

「自学ノート」で育む 児童・生徒の主体性

木村 望ましい学習態度が強化されるなど、質の向上も見られます。

片山 確かに、以前に比べて生徒は真面目です。授業で議論をさせると、

積極的に意見を出しますし、プレゼンテーションも上手です。そうした点は今の生徒の長所でしょう。その半面、最後まで自分で考え抜くという粘り強さがなく、すぐに答えを求める傾向があります。

加藤 中学校でも真面目な生徒が増え、一昔前のように、授業中に周囲に迷惑をかけるような生徒はほとんどいません。本校でいえば、全校共通の学習規律を設け、教員間の指導の差をなくしたことが大きいと思います。ただ、学習意欲については、学力と同様に、二極化が見られ、中位層以上の生徒がより意欲的となっている印象を受けています。

田村 子どもの学習態度が改善している一因は、学力向上策の一環として指導の標準化が進んでいるからではないでしょうか。学校としての明確な指導方針があると、経験の少ない教員でも一定の指導ができますし、担任が代わっても指導がぶれないため、子どもは次に何をすればよいか分かり、安心して学べます。足立区では、児童に基礎学力を定着させた上で中学校に送り出すことを、区全体で目指しています。

木村 調査では、小・中学校ともに「自学ノート」が定着していることも分かりました。そうした学習形態が、子どもの主体性を引き出している側面は大きいのでしょうか。

田村 本校では、「家庭学習の習慣化」「主体性の育成」「個に応じた学習」を目的として、自学ノートに取り組ませています。自学ノートでは、自分の興味・関心に沿って課題を決められるため、学習意欲が湧きやすく、達成感も得られやすいようです。提出は任意ですが、できるだけ毎日取り組むように児童に働きかけていて、提出率は毎日ほぼ100%です。内容は自由ですから、昆虫好きの子ども

小学校



東京都
足立区立千寿小学校
校長

田村正弘
たむら・まさひろ

中学校



埼玉県
鴻巣市立吹上中学校
校長

加藤幸弘
かとう・ゆきひろ

高校



福島県立福島東高校
進路指導主事

千葉 聡
ちば・さとし

高校



香川県
高松第一高校
進路指導主事

片山浩司
かたやま・こうじ

大学／学習基本調査企画・分析担当

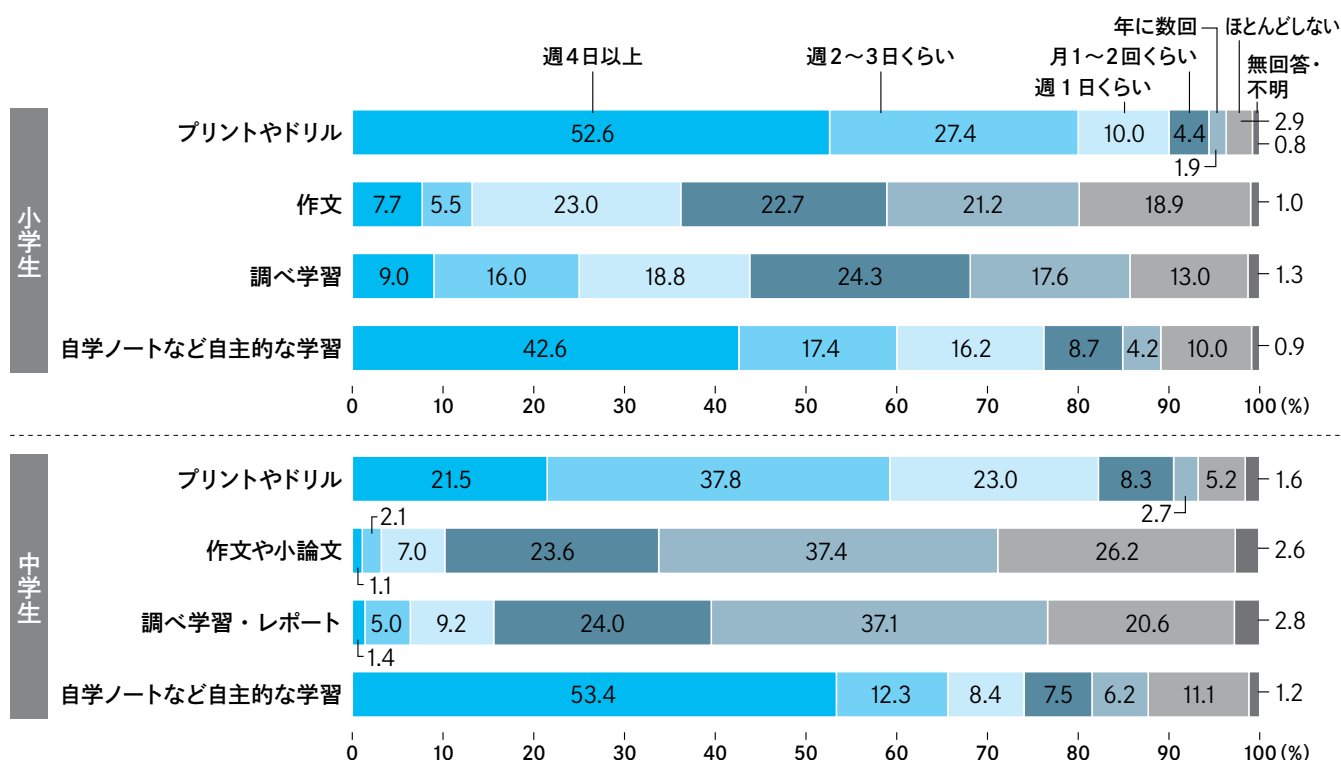


青山学院大学
教育人間科学部教授

樋田大二郎
ひだ・だいじろう

*プロフィールは2016年3月時点のものです

図 小学生、中学生の宿題の内容



*ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」を基に編集部で作成

が、昆虫についてずっと探究し続けるケースもあります。

加藤 本校でも、全学年で自学ノートを実施しています。ただ、自学ノートとはいえ、高校入試を控える3年生では、内容が不十分な生徒を昼休みに集めて、再度取り組ませることで、学力向上につなげています。

木村 教科の好き嫌いでは、どの教科も「好き」と答える子どもが増え

ていましたが、唯一、中学校の理科では低下していました。

加藤 本校の上位層の生徒に理科について聞くと、「力や電流など、目に見えない現象について考えるのが難しい」と話していました。あくまでも一生徒の意見ですが、うなずける部分もあります。

田村 小学校では理科好きが増えていましたが、その要因の1つとして、

現行の教育課程で授業時数が増えるとともに、国からの補助金がついたため、各校の実験器具が整備され、観察や実験が充実してきたことが挙げられると思います。

加藤 中学校の理科は、現行の教育課程で学習内容が増えたため、授業にゆとりがないのでしょうか。2016年度は理科の教員1人の増員を希望し、指導の工夫を図っていく予定です。

アクティブ・ラーニングの本質とは？

学力の3要素を伸ばす授業のあり方とは

木村 調査では、能動的な学習活動に関する項目で「好き」の割合が増えています。学校段階にかかわらず、主体的な学習者の育成は大きな課題です。各校の、いわゆるアクティブ・

ラーニング（以下、AL）の現状を教えてください。

田村 小学校では、ALはかなり定着しています。一例ですが、複数の解から最適解を選ぶという算数の授業を紹介します。課題は、「メロン、スイカ、リンゴを仕入れ、利益が原価の50%になるように定価をつけて

売上目標を達成するためには、それぞれ何割引で何個販売すればよいのかを算出する」という内容です。個人で考えた後、グループで話し合うのですが、「その店の地域の世帯数はどれくらいか」「他店と比べて値段が高すぎないか」といった実生活にもありそうな条件も付け加えたので、

子どもたちは楽しそうに取り組んでいました。この問題は、基礎学力はもちろん、実生活にも役立つ思考力が鍛えられる問題であり、学力の3要素を総合的に高めることができたと考えています。

樋田 それは素晴らしい授業だと思います。まず自分で課題を見つけ、そして、それを解決するための方略を考え、答えらしきものが複数出たら、その中から最適解を選ぶ。そういった課題解決型学習が実践されています。課題解決型学習では、「どれくらい学力の3要素が身についているか」という視点を持つことが、学びを充実させる鍵だと思います。

加藤 本市では、「ALをより充実させる」という方針を打ち出していて、本校でもそれぞれの教員が実践しています。私は、先生方に「ALが形式的にならないように」と、よく話しています。ALは、単に話し合いの形式を取り入れればよいといったものではなく、個々が考えを深めていくことを目的とした手段の1つであることを、しっかり認識・理解する必要がありますからです。

片山 本校では、SSHの1期目で科学的思考力の育成を目的に理科でALを研究し、2期目は、1期目で得た成果を全教科に広めようとしてい

「苦勞を乗り越える 体験を通して育つ力、 自信、意欲が大事」

埼玉県鴻巣市立吹上中学校校長 **加藤幸弘**



ます。各教科の推進委員がほぼ月1回集まり、ALを通して育みたい力とその手法について話し合っています。現段階では、インプットの直後にアウトプットをすると、学習効果が高まるという考えから、全校で授業の振り返りを重視しています。ALには、「進度が遅れる」「準備が大変」という声もありますが、「活動を通して生徒の思考の過程が見えるため、授業の理解度を把握しながら授業を進められる」という声も聞かれます。ALの導入により、教員の意識が大きく変化していると感じます。

千葉 小・中学校に比べると、高校のALの実施率はやや低いと言わざるを得ませんが、県教育委員会は積極的に研修を実施していますし、教

員も導入に意欲的です。また、先ほど加藤先生が形式的なALへの危惧に言及されましたが、全く同感です。従来型の授業形態が全てアクティブではないとは言いきれません。静かに考えている場面でも、脳に汗をかくくらい必死に考えているのなら、それは十分にアクティブな学びです。英語の授業がALそのものではなくても、生徒が習得した英語を外国に行って使いたい、海外で仕事をしたいと本気で思ったなら、やはりそれはアクティブな授業と言えるのではないのでしょうか。

樋田 そう言えると思います。コインの表側が知識としたら、裏側には感情、感性、あるいはアイデンティティーがあります。知識だけでは社会とつながりにくいですし、逆にアイデンティティーだけが肥大化しているのも困りものです。英語の授業で意欲が湧いて「海外で働きたい」と感じることも、コインの裏表と言えます。学びが「自分事」になるように配慮されたバランスの良い学習活動こそ、ALだと言えるでしょう。

田村 自分に引き寄せて考えることは、本当に大切だと思います。本校では、主体的な学習者を「『分からない』と、とことん言える子ども」と言い表しています。教員の説明や友



「分かったふりをせず、 『分からない』と言える 子どもを育てたい」

東京都足立区立千寿小学校校長 **田村正弘**

だちの発表に対して、分かったふりをせず、納得できるまで考え続けられる力を伸ばすことを、2016年度の研究テーマとする予定です。

思考力・判断力・表現力の育成は 学校段階間の連続性が重要

木村 小・中・高の学びの連続性を考えることも大きなテーマです。

田村 小学校段階で習得させる「知識・技能」は、それほど高度なものではないので、本当に深い学習活動までには発展させづらい面があります。ただ、A Lの本来の目的は学校段階が上がるにつれて達成されるものと、私は考えています。もちろん小学校でも、「思考力・判断力・表現力」

「主体性・多様性・協働性」を育みたいと思いますが、「知識・技能」のように、「小学校はここまで」といった指導・評価基準を設けるのは難しいのが現状です。これは、小・中・高がともに考えるべき重要な教育課題だと思います。

樋田 小・中・高で積み上げていくという視点は、とても大切です。大学の授業ではA Lが多く取り入れられています。その学びをより深いものとするために、早い段階から主体性を育むことが大切だと思います。

木村 教育心理学では、主体的な学習者には、自分の学習状況を客観的に捉える「メタ認知」、具体的な「学習方略」、「学習意欲」の3つが必要

であるとされています。高校段階までにそれらを育むことが理想的です。

樋田 大学での学びは、自分で動かなければ得られません。自分で学習方法を工夫してこそ、学びを広げることができます。小・中・高で知識や感性をバランスよく育てるA Lを実践することは、大学進学後にも大きなプラスとなります。

木村 それは、社会にとってもプラスになることです。科学技術が進展し、働き方は転換期を迎えており、今後はいかに付加価値を高めるかが求められます。大学時代までに試行錯誤して自分なりの解を見つける経験を積むことは、これからの社会でますます重要になるでしょう。

主体的な学習者をどう育てるか？

手をかけ過ぎない指導が 子どもの主体性を育む

木村 主体的な学習者を育てるために、どのような指導が求められていると思いますか。

片山 本校は、生徒の主体性を尊重し、手をかけ過ぎない指導を心がけています。宿題を多く与える指導は、下位層を引き上げる方法としては有

効ですが、それだけで満足してしまう生徒もいるからです。また、ヒントを与え過ぎると、どうしても出てくる答えが似てしまいます。多様な考え方があることを理解させるためにも、教員が教え過ぎない方がよいと考えます。

千葉 今日のお話で、小・中学校では主体的な学びを十分に積み重ねていることが分かりました。一方、高

校では学習への動機づけをねらいとして、入学時に高校での学習方法を指導していますが、それでは、生徒が培ってきた主体性をリセットしているような気がします。手をかけ過ぎることで、生徒の主体性や創造性の芽を摘んでしまっているかもしれないということに気づきました。小・中学校で児童・生徒がどのような学びを経験しているのか、我々はおもと学ばなくてはなりません。

樋田 むちゃと感じられる環境を与えることで、育つ力や姿勢もあると思います。いわゆる「ゆとり教育」を行っていた時期には、教員が手をかけ過ぎないことで子どもの創造性が育つと考えられていましたが、その効果はあまり見られませんでした。むしろ、涙を流すほど大変な思いをして答えを探したり、寝ないで昆虫について調べたりといった経験を与えることに大きな意味があると思います。



「外部のリソースを活用し、
生徒が成長のきっかけを
得られる場をつくる」

福島県立福島東高校進路指導主事 千葉 聡

「教員が 手をかけ過ぎなければ、 生徒は自分で考える」

香川県高松第一高校進路指導主事 片山浩司



片山 本校では、SSHでの課題研究において、生徒はほぼ自力で課題設定をします。そのため、研究過程でもかなり苦勞するのですが、そうした生徒の多くは、「しんどかったけど、良かった」と語ります。少し無理のある課題に取り組んだからこそ得られた充実感なのでしょう。

加藤 教員は不安がりますが、時には生徒が失敗することも大切です。本校では、学校行事等の企画・運営を生徒に委ねており、失敗してもよいと繰り返し伝えていきます。苦勞を乗り越える体験を通して育つ力、自信、意欲は、学習にも結びつくと考えます。

田村 同感です。これからの教科学習では、答えを求めるだけでなく、その答えに至るまでのプロセスや答えの根拠を理解・説明できる力がますます必要とされるでしょう。例えば、2015年度の「全国学力・学習状況調査」の理科では、水の温まり方について、誤った仮説が正しかった場合を想定して答えるという問題が出題されました。これは、学力観を転換しなければならないという、国からのメッセージだと受け止めています。そのような力は、成功体験だけでは伸びず、試行錯誤や失敗を経験することで、身についていくのだと思います。

外部リソースの活用が 学習活動に広がりをもたらす

木村 主体的な学習者を育むためには、制度的にも学校段階を超えた連携が必要です。

田村 今後は、小・中・高の連続性をより意識した指導をしていきたいと考えています。足立区では、幼稚園から高校までが連携し、高校中退者の減少を目指した「U16プロジェクト」に取り組んでいます。基礎学力不足が退学の大きな要因になると捉え、幼児期にどのような体験が必要か、小・中学校でどのような指導をすればよいのかを検討し、学校段階ごとに目標を設定しています。

加藤 埼玉県では、2015年度から

県独自の学力調査を通じて、小学4年生から中学3年生まで一人ひとりの経年変化を追うことにしました。それにより、様々な取り組みが子どもの学力や学習態度・意欲にどう影響しているのかを確認し、より個に応じた指導を行いたいと考えています。

千葉 教科学習だけではなく、部活動や学校行事など、様々な教育活動を通じて、生徒は伸びていきます。校内はもちろん、地域のリソースも積極的に活用して、生徒が成長のきっかけを得られる場を、これまで以上に提供したいと思います。教員が青写真を描き過ぎず、とにかくきっかけを与えて、どのような可能性につながるのかは生徒と一緒に考えるという姿勢で取り組んでいきます。

片山 本校は、SSH指定校として比較的恵まれた環境にあります。外部リソースを活用しながら、生徒の思考や議論を促し、探究を深めていく方法を引き続き模索していきたいと思っています。例えば、文系の生徒には、社会問題を議論して、市に解決施策を提案するといった活動も考えられるでしょう。

木村 学校外の資源を活用するという観点は重要です。それを考える時、地域の教育力を学校とどうつなぐのかという視点が求められるはずです。

「唯一解ではなく、 最適解を 追い求める学びを」

青山学院大学教授 樋田大二郎



樋田 我々大学もそうですが、外部リソース側は、むしろ「活用してほしい」と願っています。学生が児童・生徒と接することのプラス面は大きく、双方に利点があります。多忙化を課題として抱える先生方の負担を軽減するという観点でも、学校が地域のリソースを活用する意義は大きいでしょう。先生方の話を聞いて、児童・生徒、そして学び方や指導のあり方は大きく変容していると実感しました。大学も変わらなければならないという思いを強くしています。



座談会を終えて

学習態度の改善を「主体的な学び」につなぐためには、地域として育成したい人材像の明確化が不可欠

「学習態度の改善は本物か」という問いから始まった座談会であったが、小学校、中学校の校長先生からいただいた答えは、二極化などの課題は依然としてあるものの、基本的には「本物」ということであった。それは、単なる印象論ではなく、例えば、「全国学力・学習状況調査」の結果などからの確かな手ごたえに基づくものだ。これはまぎれもなく、これまでの先生方による真摯な指導のたまものであり、それを支えてきた地域・保護者の協力による成果であろう。

そして、学習態度が改善していた小学校、中学校に共通していたもう1つの要因は、「地域として育成したい児童・生徒像」が明確であったことだ。単なる「知識・技能」としての学力向上にとどまらず、「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」を育てるためには、共通言語としての「地域として育成したい人材像」が必要となる。その人材が「主体的な学び」に向かうために必要なことが明確になれば、各学校段階でそれをどのように、どこまで育成するかも明確になる。さらには、それを教科指導や特別活動、家庭学

習にまで落とし込めれば、教員の異動などがあっても、一貫して児童・生徒を育成し続けられる教育機関となる。そのためには、小学校と中学校の連携や一貫教育だけでなく、高校や大学、地域人材の活用も視野に入れた連携が求められることとなるだろう。

折しも、文部科学省が打ち出した『「次世代の学校・地域」創生プラン』では、①地域からの学校改革・地域創生、②学校の組織運営改革、③教員改革の重要性、が謳われている（下図）。これらを実効性のある改革にするためには、学校段階を超えた連携が不可欠となる。ただし、その連携のスピードと効率を上げるためには、「コーディネーター」の存在もまた不可欠だ。

地域として育成したい人材像の明確化のために、またそれを実現させるための学校間連携のためにも、コーディネーターとしての教育委員会の役割が、これまで以上に求められることになるだろう。

『「次世代の学校・地域」創生プラン』

教員改革 (資質向上)

- 現職研修改革
- 採用段階の改革
- 養成段階の改革

学校の組織運営改革 (チーム学校)

- 校長のリーダーシップの下、学校を運営
- 教員、事務職員、子ども、保護者、多様なスタッフの連携を強化

地域からの学校改革・地域創生 (地域と学校の連携・協働)

- コミュニティ・スクールの推進
- 地域学校協働活動の推進

* 文部科学省『「次世代の学校・地域」創生プラン』を基に編集部で作成